

日本共産党区議会議員 おぐり智恵子の

議員活動報告

事務所:中央区日本橋人形町1-10-8
自宅:Tel/Fax 3249-1762

発行・日本共産党中央区議会議員団 Tel 3546-5563

HPアドレス <http://www.jcpchuo-kugidan.jp/>

レポート

No. 398



築地市場の豊洲移転の中止を

移転の抜本的見直しが急務

責任転嫁の石原元都知事



都内で1カ月の間に集めた「豊洲市場移転中止署名」26636筆を小池都知事に提出
=3月17日(都議会)中央が私(おぐり)

築地市場の移転予定地とされる豊洲新市場をめぐる疑惑解明のため都議会に設けられた百条委員会で、3月20日、移転を決断した石原慎太郎元知事の証人喚問が行われました。この間、石原氏は「移転は既定の路線だった」などと責任逃れの発言を続けてきましたが、この日も「担当者に一任していた」「記憶にない」と繰り返しました。しかし、百条委では元市場長ら都幹部が当時知事に報告していたことを明確に証言しており、石原氏の言い分との食い違いは明白です。石原氏の再喚問をはじめ、徹底的

な解明はいよいよ必要です。

石原氏の命を受け東京ガスと交

渉した浜渦武生元副知事の19日の証人喚問の姿勢も厳しく問われま

高濃度汚染に不安広がる

豊洲新市場の地下水モニタリング再調査で環境基準の100倍のベンゼン、不検出が基準のシアン化合物などが検出されました。都民の不安は広がり、市場関係者から怒りが上がっています。市場移転を推進してきた石原氏をはじめ3代の知事、自民党、公明党などの責任は重大です。破綻が明白な豊洲移転の中止を含めた抜本的な見直しは焦眉の課題です。

志村たかよし議員が一般質問



質問する志村たかよし議員=3月1日本会議場

市場移転中止を都知事に求めよ

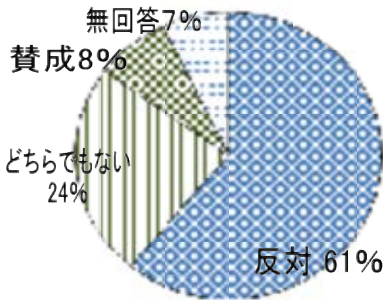
区議会第一回定例会が、2月28日から3月30日まで行われています。3月1日、日本共産党区議団を代表して志村たかよし議員が質問を行いました。

築地市場の問題では、2001年7月、浜渦副知事が中央区長を訪問して移転への協力を要請した直後の8月に、中央区の「築地市場移転に断固反対する会」が声明を発表し「移転候補地は、生鮮食料品を扱う市場とは相いれない土壌汚染という重大な問題を抱えており、消費者の不安は容易にはぬぐえない」(裏面につづく)

「区民アンケートでも「市場移転反対」が多数

党区議団「区民アンケート」では今回「市場移転反対」が61%となり、昨年の36%から大幅に増えました。3月15日現在、返信が280通を超え、ご要望やご意見をお寄せいただいています。ありがとうございます。一部をご紹介します。

築地市場の豊洲移転について



【意見記入欄より】

●30代「市場は築地にあるからこそ価値がある。建物の老朽化については豊洲への移転に確定する前に移転以外の方法でもっと案が出せなかったのか疑問に思う。」



●20代「保活真っ最中ですが、完全に出遅れてしまいました。保育園の早めの整備を祈ります」

●70代「中央区に長年住み、税金もきちんと払ってきた。施設や病院も少ない。長く住んだ人の優遇もあっていいのでは」

●40代「住んでいる私たちには、大規模開発は本当に迷惑です」

20万都市めざすと所信表明

区長は、所信表明で「新年度予算は『20万都市への幕開け』をテーマに、都心にふさわしい基盤づくりに重点を置きました」と述べました。

予算案を見ると大規模開発中心となる市街地再開発事業は134億円と予算の14%を占め、昨年は124億円、予算の13%でしたが10億円も増額されています。

志村議員は、安倍政権が進める「国際競争力強化」のまちづくりと歩調を合わせた「20万都市」をめざす大規模開発中心のまちづくりを批判し、その転換を求めました。

公共施設整備の遅れ

区長は、人口増加に伴う「乗り越えるべき新たな課題」として、教育環

境の整備や子育て支援の充実、良好な地域コミュニティの形成を上げています。

志村議員は、党区議団が現在行っている「区民アンケート」の返答が区への不満を記入していることを紹介し、「大規模再開発による環境変化や生活インフラ整備の遅れなどによって、既存住民にたいして負の影響を多大に与えていると思わないのか」と質問しました。

区長は「人口が増加している中で、公共施設等の整備が必ずしも追いついていないことは十分認識している」と答えました。

【志村議員の質問事項】

1. 区長の所信表明について
2. 木質・木造建築と「リノベーション」について
3. 「木育」と「本の森ちゅうおう」について
4. 個人情報にかかわる業務委託について
5. 築地市場移転問題について
6. ヘイトスピーチ対策について
7. 安倍政権のもとで進む「海外で戦争する国」づくりについて